

民間にもチャンスを与え、無駄を省く。



# 日本はどう変わろうとしているのか？

小泉内閣の公約に掲げられている構造改革。  
その中心となって規制改革、行政改革、地域再生などに  
取り組んでいる村上誠一郎内閣府特命担当大臣。  
さて、日本はどう変わろうとしているのか、伺った。

写真 > 織本知之  
photographed by Orimoto Tomoyuki

[内閣府特命担当大臣]

# 村上

*Murakami Seiichiro*

# 誠一郎

改革を通じて国内経済の  
建て直しを

「幅広い分野を担当されていますが、それぞれの改革の意義や今後の取組方針をお聞かせください。」

行政改革、規制改革を通じて財政再建を図ると同時に、さらに地域再生、特区、産業再生で国内経済の建て直しに大きく貢献していきたいと考えています。

具体的には、国家公務員のあり方および定員見直し、公共事業の総合コストの見直しなど、まさにスクラップアンドビルドを推進しています。昨年は、32の独立行政法人を22にし、8300人を非公務員化、廃止して消防庁に統合・吸収する総務省の消防研究所の定数を半分にするなど、実質的な削減効率化を決定しました。

要は「国の仕事を減らしていく」ということが改革の意義といえますが、ではそのためにはどうすればよいのかというと、そのヒントは今回の規制改革で行った市場化テストにあります。

なかでも一番参考になったのは、米国のインディアナポリスの例でした。インディアナポリスの市長さんは、前の市長さんの2倍以上の仕事を民間に委託、その結果、市の仕事を減らして、税金の大幅減税に成功したのです。

今回、ハローワーク、社会保険事務、



要は国の仕事を減らすこと。  
民間委託できる仕事は委託し、  
国政の効率化を図りたい。

刑務所でモデル事業を行いますが、将来的にはインディアナポリスの例を参考にしつつ、モデル事業のデータを取りながら、できる限り多くの分野において国の仕事を民間に委託できるような法整備に取り組みたいと考えています。

また、公務員制度の改革については、

足並みをそろえるのが難しいというのが現状ですが、一時は90万人もいた国の行政機関の職員が、現行では30数万人になっています。将来的には、国も地方もできるだけ民間に委託できる仕事は委託することを基本に効率化を図りたいと思っています。

規制改革ではどのような成果が上がっていますか。

昨年から一番大きくぶつかり合っていたのは、混合診療の解禁、中医師の見直しです。かなり精力的に検討し、取り組み、混合診療については、欧米で認められている国内未承認薬が自動的に検証の対象となるようにして、可及的速やかに使えるようにしました。

患者が要望する薬については、厚生労働省が3カ月以内に保険診療を併用していいかの結論を出します。新しい技術についても、届出制で保険の併用が可能となり、がんの末期患者や難病のみなさん方には速やかに治療ができるようになったわけです。

さらにコンビニで今まで買えなかった整腸薬や健鼻薬などは、真夜中でも買えるようになりました。

現在約30兆円にのぼる医療費のほとんどを中医師が決定しているわけですが、やはり勤務医の先生たちや患者さんの意見も反映できる機関にしていきたいと考えています。

特区はアイディアが湧き出す宝の山

—地域再生や構造改革特区では、どんな取り組みを行っているのでしょうか。



村上誠一郎（むらかみせいちろう）  
昭和52年東京大学法学部卒業 昭和61年第38回衆議院総選挙初当選 平成11年党総務・政審委員 平成12年大蔵総括政務次官 平成13年初代財務副大臣 党愛媛県連会長 平成14年党副幹事長 平成15年党副幹事長 平成16年内閣府特命担当大臣（規制改革・産業再生機構） 行政改革担当・構造改革・地域再生担当

今年3月31日に、地域再生のための新法が成立しました。大きな柱は3つ。

ひとつは各省庁にまたがる交付金を一括計上した点。たとえば、下水は国土交通省、集落排水ですと農水省、浄化槽だと環境省と3つの管轄に分かれていたものを一括計上して1本化しました。各省庁にまたがっているものをひとつにしたのは戦後初めてのことです。

もうひとつは、地域活性化のために民間資金を誘導する場合、収益性が低いため、投資が集まりにくい。そういう面でも、志のある投資ということで、地域再生に役立つ事業を行う企業に対する投資について、課税の特例措置を設けました。

それから3つ目は、50年前に作られた補助金適正化法の特例を設け、補助金で整備した施設の転用手続きの簡素化と迅速化を行います。さらに特区を組み合わせて、自主的に、自立を目指して、それぞれの地域の特性や魅力を引き出して活性化を導くことが、地域再生、特区の大きな役割ではないかと考えています。

とくに特区は、本当に調べれば調べるほどすばらしいアイデアが湧き出てきて、まさに宝の山だと思っています。

たとえば、豊橋の国際自動車特区。年間何万台も外車が陸揚げされるのですが、陸揚げされて工場に運ぶ途中につける仮ナンバーがこれまでは鉄板だったものを扱いやすいプラスチックなどに変更したところ、作業にかかっていた時間

が大幅に節約できるようになった。

これはほんの一例で、それぞれの地域の特性を生かした、中央では思いつかないアイデアがどんどん出てきています。

特区と地域再生を担当してしみじみ思うのは、これらの制度というのは、それぞれの地域の政策立案能力の鍛錬道場じゃないのかな。つまり、今までは国から、こういう制度があるから使いなさいと言わてやっていたけれど、これからは各地域の人たちがそれぞれに自分たちの魅力を引き出すアイデアを考え、出していかなければならない。まさに地域間のアイデア合戦の時代なのだ。

今までの日本の予算というものは、簡単に言えば全国一律平等主義で、なおかつ前年度実績主義でした。

でもこれほど財政状況がひっ迫していることを思えば、独自のアイデアを考えたところに、国も行政も一生懸命サポートしていったらなんて考えています。

ただ、特区は実現率や提案数の低下も指摘されています。今後さらに発展させるためにどう取り組んでいきますか。

実は、提案のうちその5割以上が、現行法上でできるもの

や事実誤認によるものです。それに個人でも中小企業でも誰でも「アイデア」

を出せるチャンスがあるにもかかわらず、市町村長や地方自治体に限定されると錯覚されている場合があり、そうではないことを周知徹底させなければなりません。

たぶん、わたしも担当大臣でなかったら、特区に関する知識というのはそれほどなかったでしょう。それ位、勉強すればするほどすごいなとつくづく思います。

たとえば、草加市の学校の教室特区ですが、教室の天井高は3メートル以上と決まっているわけです。でもそれを2メートル70センチに縮めれば、ひとつの校舎を建て直すのに約8000万円が浮くと言われていきます。

海外では、日本人より体格のある彼らが定める校舎の天井高は、2メートル70センチなのに何でわれわれが3メートルにしなきゃいけないんだ？ と思ってしまいますね。

## 全国一律平等主義、 前年度実績主義は終わった。 今まさに地域間の アイデア合戦の時代に入った。

## 私の立場は楠木正成、 何十万の足利尊氏の軍団に対して 数百人で闘っている。

企業に元気がないと  
国の活性化は図れない

—ダイエー問題では、産業再生機構が注目を浴びましたね。

行政改革、規制改革、地域再生、特区にひき続き、最後は各企業の活性化についてひとこと。企業に元気がないと、国全体の活性化は図れないもの。産業再生機構を担当してよく分かったのは、やはり資産査定がすべてだということ。資産査定をきちんと行うことによって、新しい再生計画が出てくる。その再生計画に従って立て直しを図っていくことになります。

—産業再生機構は、債権買い取り期間が終わりましたが、今後の役割は。

国民のみなさん方の負担を少なくするように、最終的決着がなるべく早く、無事

図られるように、きちんとウォッチしないといけないと思っています。

また、今までは右肩上がりの成長の下、我が国の銀行等には、再生請負人の人材の育成と、どこの事業を残してどこの事業を整理するのか、といった再生のノウハウを蓄えることが、非常に弱かったわけですね。そういう人材の育成と再生のノウハウの蓄積を強化し、それらを地方銀行も含めて、事業再生分野にどんどん応用してもらいたいと思います。

—また、国として投資した人材が、民間にどんどん流出しているという由々しき現状もあります。

おっしゃるとおりで、わたしが一番心配しているのは、このままいくと霞ヶ関と永田町に人材が来なくなるのではないかということ。大学の後輩たちに聞いてみると、就職先のほとんどが外資系金融企業か弁護士

という。民間企業や弁護士も大事かもしれないけど、やはり国の基本は政治と行政で、ここがしっかりしていれば、多少ほかが失敗してもフォローできる。でも、政治と行政がもろいと、国の骨格が壊れてしまう、危惧すべき点ですね。

—霞ヶ関の抵抗と闘う立場にあるわけですが、ご苦労も多いのではないですか。

行政改革、規制改革を担当してつくづく思ったのは、応援団がゼロだということ。たとえば、厚労省や国交省なら、団体、業界がいて応援してくれるし、応援する国会議員もいるのですが……。歴史でたとえれば、楠木正成です。要するに、何十万もの足利尊氏の軍団に対して、数百人で闘っているようなもの。だから千早城の戦いみたいなことの連続です。行財政改革や規制改革は、やればやるほど軋轢が生まれる。簡単に言えば敵が増えるということで、よほど腹を決めてやらないと大変です。

特に昨年の10月から12月までは、ダイエー問題があり、その上に混合診療や中医師の問題があり、それから独立行政法人の改革があったり……。1日3回首相官邸に説明に行ったこともあるし、1日3回大臣折衝をやったこともある。毎日、頭と頭とがぶつかり合っていて、骨と骨とのぶつかる音が聞こえてくるような3カ月間でした。

## 洞察力のある人材の育成を

—ところで、金融をめぐる環境が変化してきていますが、どうご覧になりますか。

一番の問題は、これまでとくにメガバンクが、戦後、護送船団方式で、預金者のニーズに応える能力がなかったということでしょう。新商品の開発力に乏しかったことも致命的です。

今後は、1450兆円の国民総資産を1600兆、1700兆に膨らませられるような新商品の開発、国民の資産を増やせるような経営技術や商品開発能力を備えなければいけない。

それからもうひとつは、これからの金融機関は、企業再生やM&Aの方にシフトしていかなければいけないと思うんですよね。

アメリカンスタンダードのままでもいいのか、アジア型資本主義があってもいいのか。それを提案できる金融機関であってほしい。

そのために、とくに投資銀行業務などをやっていくときに、産業再生の請負人の育成と、ノウハウの修得というものをきちんとする。将来性を見極め、洞察力のある人材を育成することが重要ですよ。

—IT系企業の金融への参入や大手都銀のリテールへの参入、証券と金融の垣根も低くなっています。どういう将来像を描いていますか。

グローバルスタンダードというアメリカンスタンダード型が本当にいいのか。マレーシアのマハティール前首相のように、アジア型の資本主義や民主主義があってもよいと

するのかどうか。日本の金融機関も、世界全体や国全体の行政の問題を含め、土俵をどう捉えていくべきなのか、自ら考え、それを提案できるようになってほしいと思っています。

—魅力ある商品提供となると、今の銀行が持っているものだけでは難しいのでしょうか。

残念ながら…。外国人は、日本人には気が付かないような発想をする。日本人も常に広い視野で情報を集め、勉強しなければいけないかな。

確かに、なかなか難しいとは思いますが、日本人は自動車にしても、テレビにしても、最初の発明は外国でも、それをどうお客さまのニーズに即したものにするかという応用力はあるわけだから、決して負けないと思うんですよ。

—消費者金融業界も異業種参入など、市場の様態が変化しつつあります。

適正な金利を払って、当座にお金を調達したいという生活者の需要は、かなりあるわけです。けれども残念ながら、都市銀行や地方銀行は、完全に対応しきれない状況がある。そこは、それぞれがお互いに良い意味で競い合って、健全な市場として消費者のニーズにあってほしいと思いますね。

